

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗政 寛
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部経営企画部長 曾我 拓
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部経営企画部長 曾我 拓
【縦覧に供する場所】	株式会社サニックス環境資源開発事業本部 （東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	34,345	34,275	46,277
経常利益 (百万円)	935	2,242	1,552
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	649	1,806	1,332
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	652	1,861	1,341
純資産額 (百万円)	5,379	7,929	6,068
総資産額 (百万円)	35,053	35,167	33,586
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	13.58	37.80	27.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.3	22.5	18.0

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.32	14.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～12月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に位置付けられたことを受け、インバウンド需要の回復もあり緩やかに回復してまいりました。しかしながら、不安定な国際情勢の中、資源・エネルギー価格の高騰や円安進行に伴う原材料価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような社会情勢において、当社グループは、企業理念である「次世代へ快適な環境を」のもと、住環境領域、エネルギー領域、資源循環領域の各領域において、事業を通じた社会課題の解決を推進し、持続可能な社会づくりに取り組んでまいりました。

また、当社グループは、既存事業の着実な成長により「稼ぐ力」を強化し、安定的な財務基盤を確保するとともに、戦略投資枠を設定し、将来の成長に向けた積極的な成長投資を開始する期間として「中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）」を策定しました。戦略投資の実行により将来の成長を加速し、更なる戦略投資枠の拡大を目指してまいります。

（詳細は当社ホームページをご参照ください。[https://sanix.jp/report/671/report\\_671\\_784.pdf](https://sanix.jp/report/671/report_671_784.pdf)）

売上高につきましては、環境資源開発事業部門が発電売上で今年度の売電契約単価が上がったことにより増収（前年同期比10.8%増）となったものの、新電力事業部門において電力調達コストの上昇によるリスクを回避するため事業縮小を進めたことで減収（前年同期比54.6%減）となりました。この結果、グループ全体の売上高は34,275百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

利益につきましては、環境資源開発事業部門において、苫小牧発電所の売電契約単価が上昇したことにより利益が向上しました。この結果、グループ全体の損益は、2,419百万円の営業利益（前年同期比117.6%増）、2,242百万円の経常利益（前年同期比139.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,806百万円（前年同期比178.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### <住環境領域>

##### H S 事業部門

H S 事業部門では、前期より新規顧客の開拓を重視した営業方針を強化し、顧客基盤の拡充に向けた取り組みを推進してまいりました。この結果、「基礎補修・家屋補強工事」が前年同期比3.7%減となったものの、「白蟻防除施工」が前年同期比8.2%増、「床下・天井裏換気システム」が前年同期比5.1%増となり、売上高は8,859百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

営業損益は、前年同期比増収に加え、外注工事費の減少、ならびに販売費及び一般管理費等の固定費の削減効果により、1,277百万円の営業利益（前年同期比33.6%増）となりました。

##### E S 事業部門

E S 事業部門では、ビル・マンション等のオーナー及び管理会社等提携先との関係強化を進めてまいりました。主力商品である「防錆機器取付施工（商品名：ドールマンショック）」が前年同期比5.2%減、「建物防水塗装補修施工」が前年同期比3.2%減となったものの、「建物給排水補修施工」が前年同期比43.8%増となり、売上高は2,007百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

営業損益は、前年同期比増収となったものの、原価率の高い商品構成となったことにより、34百万円の営業利益（前年同期比28.2%減）となりました。

##### S E 事業部門

S E 事業部門では、前期に事業部を立ち上げ、戸建てに特化した太陽光発電システム等の販売に注力してまいりました。前年同期比で蓄電池の販売、既設太陽光発電システムのパワーコンディショナー交換工事は増加したものの、業務提携先の開拓に人員を割いたことにより、一時的に売上水準が低下しました。この結果、売上高は948百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

営業損益は、前年同期比減収となったものの、採算性の改善を進めたことにより、67百万円の営業損失（前年同期は90百万円の営業損失）となりました。

<エネルギー領域>

PV事業部門

PV事業部門では、企業・法人向けに自家消費型太陽光発電システム等の販売施工、自治体へのPPA事業の提案、土地付太陽光発電所の販売、既設太陽光発電システムの機器交換、メンテナンス等に注力してまいりました。この結果、売上高は6,516百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

営業損益は、前年同期比増収となったものの、材料資材等の価格上昇の影響もあり、67百万円の営業損失（前年同期は121百万円の営業損失）となりました。

新電力事業部門

新電力事業部門では、電力調達コストの上昇により採算性の確保が困難であると判断し、昨年来、事業縮小を進めてまいりました。この結果、売上高は1,964百万円（前年同期比54.6%減）となりました。

営業損益は、前年同期は相対取引による電力調達の余剰分を、相対調達価格よりも高騰していた卸電力市場での売却により利ざやを得ることができましたが、卸電力市場が落ち着いてきたことに加え、事業縮小による減収もあり、87百万円の営業利益（前年同期比63.1%減）となりました。

<資源循環領域>

環境資源開発事業部門

環境資源開発事業部門では、「プラスチック燃料」が前年同期比1.8%減、「廃液処理」が前年同期比1.7%増、「埋立処理」が搬入量の減少により前年同期比5.8%減となり、「発電所売上」が苫小牧発電所の売電契約単価が上昇したことにより前年同期比56.4%増となりました。この結果、売上高は13,978百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

営業損益は、苫小牧発電所の法定点検による修繕費を計上したものの、売電契約単価が上昇したことにより採算性が向上し、3,200百万円の営業利益（前年同期比36.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は35,167百万円となり、前連結会計年度末比で1,581百万円増加しました。負債合計は27,238百万円となり、前連結会計年度末比で279百万円減少しました。純資産合計は7,929百万円となり、前連結会計年度末比で1,861百万円増加しました。その結果、自己資本比率は22.5%（前連結会計年度末は18.0%）となりました。

(資産)

流動資産は14,612百万円となり、前連結会計年度末比で928百万円増加しました。主な要因は、未成工事支出金が480百万円、現金及び預金が348百万円増加したためであります。

固定資産は20,555百万円となり、前連結会計年度末比で652百万円増加しました。主な要因は、建物及び構築物（純額）が147百万円、繰延税金資産が減少したことで投資その他の資産が198百万円それぞれ減少したものの、建設仮勘定が増加したことで有形固定資産のその他（純額）が633百万円、機械装置及び運搬具（純額）が403百万円それぞれ増加したためであります。

(負債)

流動負債は16,767百万円となり、前連結会計年度末比で384百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が334百万円減少したものの、未払金が1,027百万円増加したためであります。

固定負債は10,471百万円となり、前連結会計年度末比で664百万円減少しました。主な要因は、社債が300百万円増加し、長期借入金1,023百万円減少したためであります。

(純資産)

純資産合計は7,929百万円となり、前連結会計年度末比で1,861百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,806百万円を計上したためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、178百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第3四半期連結累計期間において、生産実績について著しい変動があったものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
E S事業部門	185	162.8

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. E S事業部門における生産高は、防錆機器であります。

受注実績

当第3四半期連結累計期間において、受注実績について著しい変動があったものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
P V事業部門	8,170	134.6	1,653	440.6

(注) H S事業部門、E S事業部門、S E事業部門における施工、環境資源開発事業部門における産業廃棄物処理はいずれも受注から短期間で完了し、期末における受注残高も金額が少ないため、記載を省略しております。また新電力事業部門における電力小売事業は、顧客の需要に応じて販売を行うことから、受注実績には該当しないため、記載を省略しております。一方、P V事業部門については、契約書締結(卸販売の場合は注文書受付)から着工(卸販売の場合は発送)まで短期間であることから、受注高は販売実績に加えて施工中物件の契約金額を、受注残高は施工中物件の契約金額を記載しております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間において、販売実績について著しい変動があったものは、次のとおりであります。詳細につきましては、「第2〔事業の状況〕2〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(1)経営成績の状況」に記載のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
S E事業部門	948	73.9
新電力事業部門	1,964	45.4

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年1月16日に設立した連結子会社「株式会社サニックスエンジニアリング」と、当社PV事業（企業・法人向け太陽光発電システム等の販売・施工関連事業）を吸収分割により承継させることを定めた吸収分割契約書を締結することを、2024年1月31日開催の取締役会にて決議し、2024年2月2日付で吸収分割契約を締結いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

#### (1) 会社分割の目的

当社グループは、企業理念である「次世代へ快適な環境を」のもと、住環境領域、資源循環領域、エネルギー領域の各領域において、これまでの事業経験を活かし新たなイノベーションによって、持続可能な社会づくりに取り組んでおります。また、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギーである太陽光発電システムの普及拡大に努めてまいりました。

社会的ニーズの高い企業・法人向けの太陽光発電システム関連事業について、経営責任を明確にしつつ更なる成長を促すとともに、機動的な経営判断の実現によって事業環境の変化に柔軟に対応し、事業拡大を進めることを目的として、新設した当社100%出資の連結子会社「株式会社サニックスエンジニアリング」に、当社PV事業を吸収分割により承継いたします。

#### (2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、株式会社サニックスエンジニアリングを承継会社とする簡易吸収分割です。

#### (3) 会社分割の効力発生日

2024年7月1日

#### (4) 分割に際して発行する株式及び割当

本件分割は、完全子会社を承継会社とする会社分割であり、本件分割に際し、株式会社サニックスエンジニアリングは当社に対し、対価を交付しません。

#### (5) 分割する部門の経営成績（2023年3月期）

（単位：百万円）

	分割事業部門（a）	当社（連結）分割前（b）	比率（a / b）
売上高	8,625	46,277	18.64%

#### (6) 分割する資産、負債の状況（2023年9月30日現在）

（単位：百万円）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価格	項 目	帳簿価格
流動資産	936	流動負債	488
固定資産	1,107	固定負債	1,286
合 計	2,043	合 計	1,775

分割する資産及び負債の金額は、2023年9月30日現在の貸借対照表に基づき算出したものであり、実際に分割する資産及び負債の金額と異なる可能性があります。

#### (7) 吸収分割承継会社の概要

商 号	株式会社サニックスエンジニアリング
本 店 所 在 地	福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目1番23号
代 表 者	代表取締役 梅田 幸治
事 業 の 内 容	企業・法人向け太陽光発電システム等の販売、施工、メンテナンス、太陽光発電システム機器類の卸販売等の事業及び付随する事業
設 立 年 月 日	2024年1月16日
資 本 金	10百万円
株 主 構 成	株式会社サニックス 100%
決 算 期	3月31日

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,500,000
計	163,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,919,396	48,919,396	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	48,919,396	48,919,396	-	-

(注) 市場区分の再選択により、2023年10月20日付で東京証券取引所プライム市場から変更しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	48,919	-	14,041	-	-

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,115,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,742,000	477,420	-
単元未満株式	普通株式 62,396	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,919,396	-	-
総株主の議決権	-	477,420	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,800株(議決権の数188個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニックス	福岡市博多区博多駅 東2丁目1番23号	1,115,000	-	1,115,000	2.27
計	-	1,115,000	-	1,115,000	2.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 経営企画本部長	取締役 常務執行役員 コーポレート本部長 兼 管理本部長	増田 道正	2023年7月1日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,504	4,852
受取手形及び売掛金	4,827	4,633
商品及び製品	163	175
未成工事支出金	134	615
原材料及び貯蔵品	2,901	2,975
その他	1,382	1,467
貸倒引当金	229	107
流動資産合計	13,683	14,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,355	2,207
機械装置及び運搬具(純額)	4,286	4,689
土地	8,209	8,212
その他(純額)	1,250	1,883
有形固定資産合計	16,100	16,992
無形固定資産	595	553
投資その他の資産	3,206	3,008
固定資産合計	19,902	20,555
資産合計	33,586	35,167
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,463	2,128
電子記録債務	782	567
短期借入金	3,462	3,576
1年内返済予定の長期借入金	1,372	1,364
1年内償還予定の社債	200	300
未払金	3,296	4,324
未払法人税等	350	272
賞与引当金	263	139
再資源化費用等引当金	11	25
その他	4,178	4,067
流動負債合計	16,382	16,767
固定負債		
社債	500	800
長期借入金	5,472	4,448
役員退職慰労引当金	4	4
処分場閉鎖費用引当金	523	560
退職給付に係る負債	2,104	2,179
その他	2,531	2,478
固定負債合計	11,135	10,471
負債合計	27,518	27,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
利益剰余金	6,666	4,859
自己株式	1,481	1,481
株主資本合計	5,893	7,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	88
為替換算調整勘定	106	126
退職給付に係る調整累計額	24	6
その他の包括利益累計額合計	154	209
非支配株主持分	20	19
純資産合計	6,068	7,929
負債純資産合計	33,586	35,167

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	34,345	34,275
売上原価	22,408	21,275
売上総利益	11,937	12,999
販売費及び一般管理費	10,825	10,579
営業利益	1,111	2,419
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	3	4
受取地代家賃	47	47
その他	88	48
営業外収益合計	149	107
営業外費用		
支払利息	228	191
固定資産除却損	55	61
その他	40	31
営業外費用合計	325	284
経常利益	935	2,242
税金等調整前四半期純利益	935	2,242
法人税、住民税及び事業税	174	332
法人税等調整額	114	104
法人税等合計	288	436
四半期純利益	647	1,806
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	649	1,806

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	647	1,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	16
為替換算調整勘定	10	20
退職給付に係る調整額	0	18
その他の包括利益合計	5	54
四半期包括利益	652	1,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654	1,861
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
投資その他の資産	424百万円	499百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,335百万円	1,217百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	H S 事業部門	E S 事業部門	S E 事業部門	P V 事業部門	新電力 事業部門	環境資源 開発 事業部門	合計		
売上高									
外部顧客への 売上高	8,591	1,832	1,283	5,696	4,322	12,619	34,345	-	34,345
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,591	1,832	1,283	5,696	4,322	12,619	34,345	-	34,345
セグメント利益 又は損失( )	956	47	90	121	238	2,343	3,372	2,260	1,111

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,260百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	H S 事業部門	E S 事業部門	S E 事業部門	P V 事業部門	新電力 事業部門	環境資源 開発 事業部門	合計		
売上高									
外部顧客への 売上高	8,859	2,007	948	6,516	1,964	13,978	34,275	-	34,275
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,859	2,007	948	6,516	1,964	13,978	34,275	-	34,275
セグメント利益 又は損失( )	1,277	34	67	67	87	3,200	4,463	2,044	2,419

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,044百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	H S 事業部門	E S 事業部門	S E 事業部門	P V 事業部門	新電力 事業部門	環境資源開発 事業部門	
売上高							
白蟻防除施工	2,991	-	-	-	-	-	2,991
床下・天井裏換 気システム	2,136	-	-	-	-	-	2,136
基礎補修・家屋 補強工事	1,211	-	-	-	-	-	1,211
防錆機器取付施 工	-	790	-	-	-	-	790
建物給排水補修 施工	-	526	-	-	-	-	526
建物防水塗装補 修施工	-	234	-	-	-	-	234
太陽光発電シス テム	-	-	1,283	5,538	-	-	6,821
太陽光発電シス テム卸販売	-	-	-	88	-	-	88
売電収入	-	-	-	-	4,322	-	4,322
プラスチック燃 料	-	-	-	-	-	7,547	7,547
発電所売上	-	-	-	-	-	2,344	2,344
廃液処理	-	-	-	-	-	1,564	1,564
埋立処理	-	-	-	-	-	799	799
その他	2,251	280	-	69	-	362	2,963
顧客との契約か ら生じる収益	8,591	1,832	1,283	5,696	4,322	12,619	34,345
外部顧客への売 上高	8,591	1,832	1,283	5,696	4,322	12,619	34,345



当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	H S 事業部門	E S 事業部門	S E 事業部門	P V 事業部門	新電力 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計
売上高							
白蟻防除施工	3,236	-	-	-	-	-	3,236
床下・天井裏換 気システム	2,246	-	-	-	-	-	2,246
基礎補修・家屋 補強工事	1,167	-	-	-	-	-	1,167
防錆機器取付施 工	-	749	-	-	-	-	749
建物給排水補修 施工	-	756	-	-	-	-	756
建物防水塗装補 修施工	-	226	-	-	-	-	226
太陽光発電シス テム	-	-	948	6,416	-	-	7,365
太陽光発電シス テム卸販売	-	-	-	30	-	-	30
売電収入	-	-	-	-	1,812	-	1,812
プラスチック燃 料	-	-	-	-	-	7,411	7,411
発電所売上	-	-	-	-	-	3,640	3,640
廃液処理	-	-	-	-	-	1,591	1,591
埋立処理	-	-	-	-	-	753	753
その他	2,209	273	-	69	-	553	3,106
顧客との契約か ら生じる収益	8,859	2,007	948	6,516	1,812	13,950	34,095
その他の収益	-	-	-	-	152	27	180
外部顧客への売 上高	8,859	2,007	948	6,516	1,964	13,978	34,275

（注） 「その他の収益」は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づく「電気・ガス価格激変緩和政策」により受領する補助金であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	13円58銭	37円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	649	1,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	649	1,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,804	47,804

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社サニックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 照屋 洋平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。